

高圧ガス施設等津波被害軽減対策事例シート

整理番号 14	実施項目 緊急地震速報の構内一斉放送
-------------------	------------------------------

大項目 情報収集・伝達体制	細項目 情報伝達体制	関連事例 11, 12, 13
実施対象施設 計器室、構内	実施費用 数万円程度	実施に要する期間 数日～数週間程度

津波被害事例等

津波対策事例

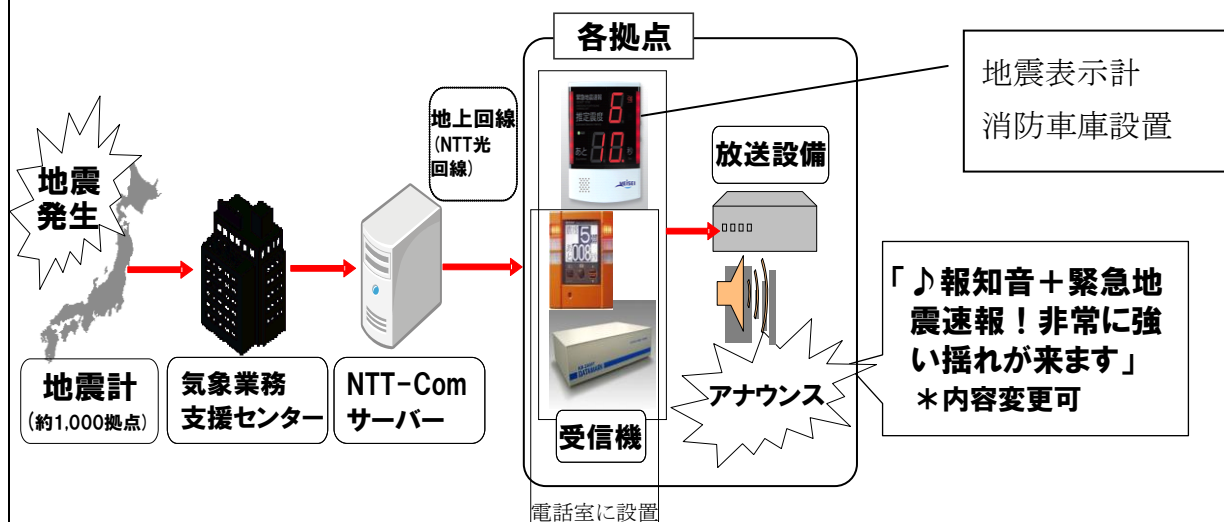
〔緊急地震速報の構内一斉放送〕

気象庁が発表する緊急地震速報を受信機により受信した場合に、受信機からの音声情報を構内放送設備へ送信し、構内に一斉放送する。

●緊急地震速報の受信から一斉放送までの流れ

緊急地震速報は、テレビ、ラジオ、携帯電話等で受信できるほか、専用の受信端末でも受信することができる。(詳しくは、気象庁HP参照：http://www.seisvol.kishou.go.jp/eq/EEW/kaisetsu/eew_receive.html)

受信端末で受信した音声データを構内放送設備に接続することにより、緊急地震速報が発表された際に自動的に構内に一斉放送される。



【緊急地震速報とは】

地震における初期微動 (P波) と主要動 (S波) の伝播速度の差を利用して、地震の発生直後に震源に近い地震計でとらえた観測データを解析して震源や地震の規模 (マグニチュード)、各地での主要動の到達時刻や震度を推定し、予想震度等を速報する。

要点

緊急地震速報を迅速に事業所内一斉に伝達する手段として最も有効な手段であるが、速報を受けてどう対処するかの対処方針・対処手順等を併せて整理しておくことが必要。